

図3 育児・介護休業法(育児)関係 相談内容の内訳

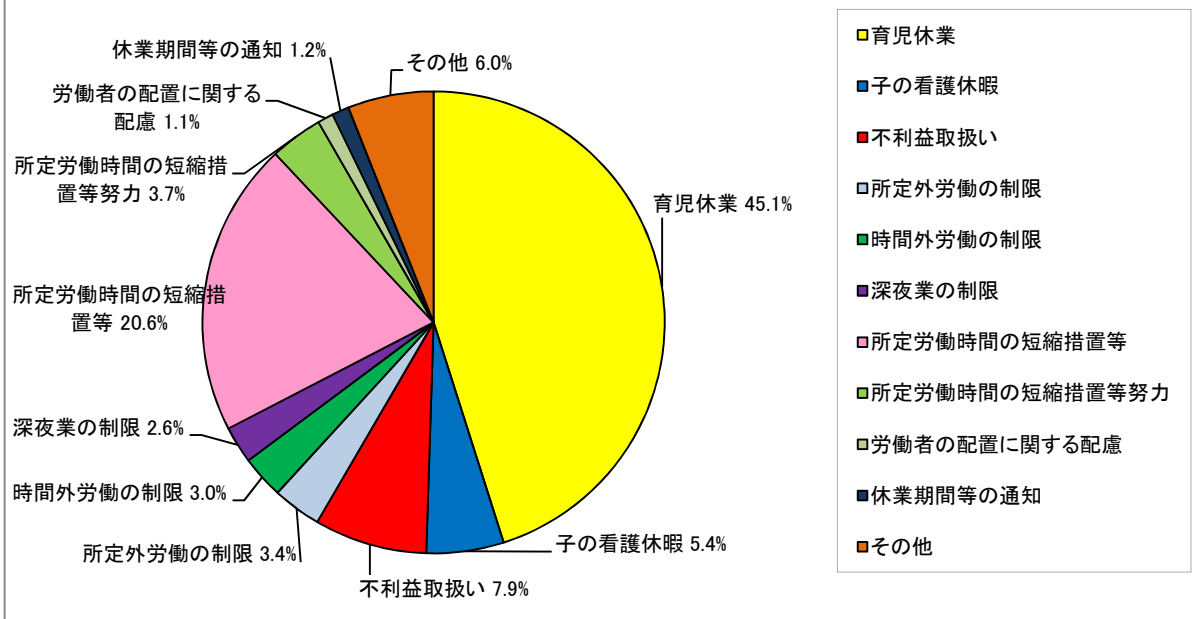
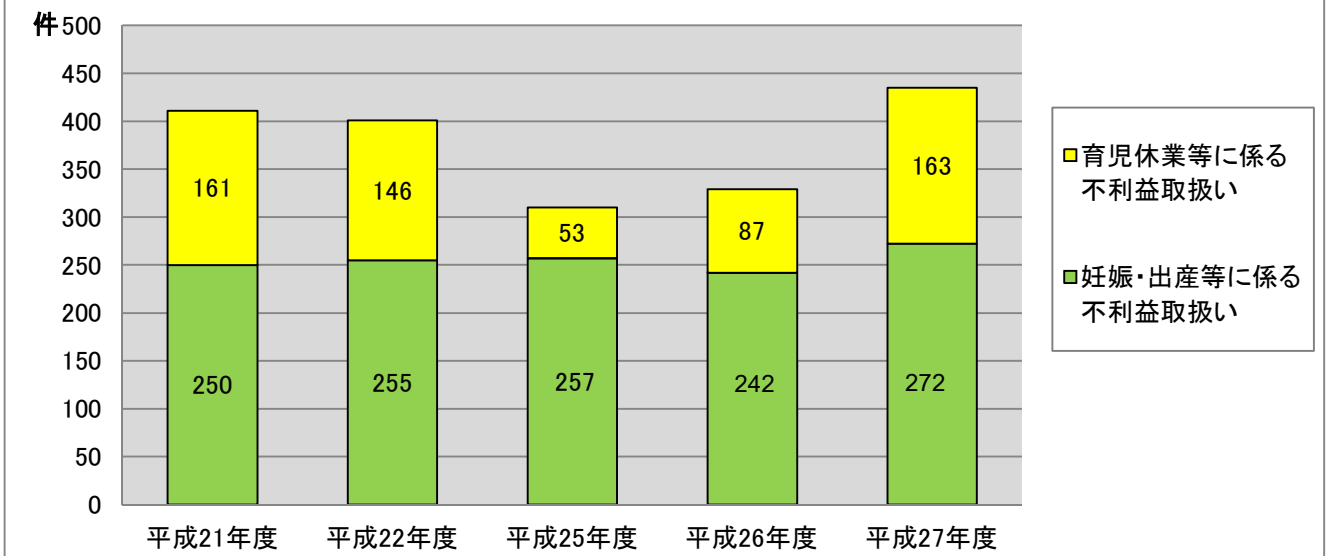


図4 妊娠・出産、育児休業等に係る不利益取扱相談状況推移



# 相談件数等の推移及び相談内容内訳

## 1 相談件数の推移

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 割合(%)
男女雇用機会均等法関係	1,621	1,870	1,561	35.4%
				(100.0)
労働者	881	970	871	(55.8)
事業主	396	497	390	(25.0)
その他	344	403	300	(19.2)
育児・介護休業法関係	2,844	3,032	2,484	56.4%
				(100.0)
労働者	682	718	663	(26.7)
事業主	1,397	1,436	1,110	(44.7)
その他	765	878	711	(28.6)
パートタイム労働法関係	293	1,319	363	8.2%
				(100.0)
短時間労働者	91	103	105	(28.9)
事業主	146	951	189	(52.1)
その他	56	265	69	(19.0)
合 計	4,758	6,221	4,408	100.0%
労働者	1,654	1,791	1,639	37.2%
事業主	1,939	2,884	1,689	38.3%
その他	1,165	1,546	1,080	24.5%

## 2 妊娠・出産、育児休業等に係る不利益取扱い相談件数の推移

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 割合(%)
妊娠・出産等を理由とする 不利益取扱い(均等法関係)	257	242	272	62.5% (100.0)
労働者	130	122	133	(48.9)
事業主	75	65	76	(27.9)
その他	52	55	63	(23.2)
育児休業等に係る不利益取扱 い(育児・介護休業法関係)	53	87	163	37.5% (100.0)
労働者	36	61	97	(59.5)
事業主	9	13	35	(21.5)
その他	8	13	31	(19.0)
合 計	310	329	435	100.0%
労働者	166	183	230	52.9%
事業主	84	78	111	25.5%
その他	60	68	94	21.6%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
妊娠・出産等を理 由とする不利益取 扱い(均等法関係)	250	255	219	189	257	242	272
育児休業等に係る 不利益取扱い(育 児・介護休業法関 係)	161	146	63	73	53	87	163
合 計	411	401	282	262	310	329	435

### 3 相談者別相談内容の内訳

#### (1) 男女雇用機会均等法関係

相談者別相談内容の内訳(平成27年度)

(件)

	女性労働者	男性労働者	事業主	その他	合計
第5条関係 (募集・採用)	2 (0.3%)	8 (10.0%)	21 (5.4%)	15 (5.0%)	46 (2.9%)
第6条関係 (配置・昇進・降格・教育訓練等)	8 (1.0%)	4 (5.2%)	7 (1.8%)	3 (1.0%)	22 (1.4%)
第7条関係 (間接差別)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)
第9条関係 (妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い)	132 (16.7%)	1 (1.3%)	76 (19.5%)	63 (21.0%)	272 (17.4%)
第11条関係 (セクシュアルハラスメント)	445 (56.3%)	63 (78.8%)	83 (21.3%)	112 (37.3%)	703 (45.0%)
第12条、第13条関係 (母性健康管理)	121 (15.3%)	2 (2.5%)	100 (25.6%)	52 (17.3%)	275 (17.6%)
第14条関係 (ポジティブ・アクション)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (6.2%)	8 (2.7%)	32 (2.0%)
その他	83 (10.5%)	2 (2.5%)	79 (20.3%)	46 (15.3%)	210 (13.5%)
合計	791 (100.0%)	80 (100.0%)	390 (100.0%)	300 (100.0%)	1,561 (100.0%)

## (2) 育児・介護休業法関係

相談者別相談内容の内訳(平成27年度)

(件)

	女性労働者	男性労働者	事業主	その他	合計	
育児関係	第5条関係(育児休業)	231 (45.3%)	30 (62.5%)	385 (45.7%)	246 (42.7%)	892 (45.1%)
	第16条の2、第16条の3関係 (子の看護休暇)	20 (3.9%)	3 (6.3%)	61 (7.2%)	22 (3.8%)	106 (5.4%)
	第10条、第16条の4、第16条の9、第18条の2、 第20条の2、第23条の2、第52条の4関係(不利益取扱い)	93 (18.2%)	1 (2.1%)	33 (3.9%)	29 (5.0%)	156 (7.9%)
	第16条の8関係(所定外労働の制限)	14 (2.7%)	2 (4.2%)	32 (3.8%)	19 (3.3%)	67 (3.4%)
	第17条関係(時間外労働の制限)	10 (2.0%)	1 (2.1%)	32 (3.8%)	17 (3.0%)	60 (3.0%)
	第19条関係(深夜業の制限)	9 (1.8%)	1 (2.1%)	27 (3.2%)	14 (2.4%)	51 (2.6%)
	第23条第1項、第23条第2項関係 (所定労働時間の短縮措置等)	86 (16.9%)	3 (6.3%)	178 (21.1%)	141 (24.5%)	408 (20.6%)
	第24条第1項(所定労働時間の短縮措置等)	15 (2.9%)	2 (4.2%)	33 (3.9%)	24 (4.2%)	74 (3.7%)
	第26条関係(労働者の配置に関する配慮)	11 (2.2%)	1 (2.1%)	4 (0.5%)	6 (1.0%)	22 (1.1%)
	則第5条第4項から第6項関係 (休業期間等の通知)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	11 (1.3%)	9 (1.6%)	23 (1.2%)
	その他	18 (3.5%)	4 (8.3%)	47 (5.6%)	49 (8.5%)	118 (6.0%)
	小計	510 (100.0%)	48 (100.0%)	843 (100.0%)	576 (100.0%)	1,977 (100.0%)
介護関係	第11条関係(介護休業)	34 (47.9%)	13 (38.2%)	122 (45.9%)	56 (41.8%)	225 (44.6%)
	第16条の5、第16条の6関係(介護休暇)	22 (31.0%)	8 (23.5%)	50 (18.8%)	21 (15.7%)	101 (20.0%)
	第16条、第16条の7、第18条の2、第20条の2、 第23条の2、第52条の4関係(不利益取扱い)	2 (2.8%)	1 (2.9%)	2 (0.8%)	2 (1.5%)	7 (1.4%)
	第18条関係(時間外労働の制限)	2 (2.8%)	5 (14.7%)	17 (6.4%)	6 (4.5%)	30 (5.9%)
	第20条関係(深夜業の制限)	1 (1.4%)	3 (8.8%)	15 (5.6%)	5 (3.7%)	24 (4.8%)
	第23条第3項関係 (所定労働時間の短縮措置等)	9 (12.7%)	3 (8.8%)	44 (16.5%)	28 (20.9%)	84 (16.6%)
	第24条第2項関係 (所定労働時間の短縮措置等)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.9%)	1 (0.7%)	6 (1.2%)
	第26条関係 (労働者の配置に関する配慮)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)
	則第5条第4項から第6項関係 (休業期間等の通知)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (0.4%)	1 (0.7%)	3 (0.6%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.8%)	14 (10.4%)	24 (4.8%)
小計	71 (100.0%)	34 (100.0%)	266 (100.0%)	134 (100.0%)	505 (100.0%)	
職業家庭両立推進者関係	0	0	1	1	2	
合計	581	82	1,110	711	2,484	

### (3) パートタイム労働法関係

相談者別相談内容の内訳(平成27年度)

(件)

	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	9 (8.6%)	32 (16.9%)	15 (21.7%)	56 (15.4%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	3 (2.9%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)
第8条関係 (短時間労働者の待遇の原則)	11 (10.5%)	13 (6.9%)	3 (4.3%)	27 (7.4%)
第9条関係 (差別的取扱いの禁止)	13 (12.4%)	22 (11.6%)	10 (14.5%)	45 (12.4%)
第10条関係 (賃金の均衡待遇)	10 (9.5%)	12 (6.3%)	9 (13.0%)	31 (8.5%)
第11条関係 (教育訓練)	2 (1.9%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)
第12条関係 (福利厚生施設)	2 (1.9%)	5 (2.6%)	0 (0.0%)	7 (1.9%)
第13条関係 (通常の労働者への転換)	3 (2.9%)	17 (9.0%)	7 (10.1%)	27 (7.4%)
第14条1項関係 (措置の内容の説明)	5 (4.8%)	11 (5.8%)	3 (4.3%)	19 (5.2%)
第14条2項関係 (待遇に関する説明)	9 (8.6%)	8 (4.2%)	0 (0.0%)	17 (4.7%)
第15条関係 (指針)	22 (21.0%)	28 (14.8%)	10 (14.5%)	60 (16.5%)
第16条関係 (相談のための体制の整備)	6 (5.7%)	25 (13.2%)	8 (11.6%)	39 (10.7%)
第17条関係 (短時間雇用管理者)	3 (2.9%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)
その他 (改正法の内容等)	7 (6.7%)	9 (4.8%)	4 (5.8%)	20 (5.5%)
合 計	105 (100.0%)	189 (100.0%)	69 (100.0%)	363 (100.0%)

#### 4 是正指導件数の推移

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 割合(%)
男女雇用機会均等法	242	297	361	15.3%
育児・介護休業法	1,354	1,073	1,248	52.8%
パートタイム労働法	871	632	754	31.9%
合 計	2,467	2,002	2,363	100.0%

##### (1) 男女雇用機会均等法関係

是正指導件数の推移

(件)

	25年度	26年度	27年度
第5条関係 (募集・採用)	23 (9.5%)	16 (5.4%)	9 (2.5%)
第6条関係 (配置・昇進・降格・教育訓練等)	3 (1.2%)	4 (1.3%)	3 (0.8%)
第7条関係 (間接差別)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
第9条関係 (妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い)	1 (0.4%)	1 (0.3%)	6 (1.7%)
第11条関係 (セクシュアルハラスメント)	163 (67.4%)	200 (67.3%)	215 (59.6%)
第12条、第13条関係 (母性健康管理)	52 (21.5%)	76 (25.6%)	128 (35.5%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	242 (100.0%)	297 (100.0%)	361 (100.0%)



## (2) 育児・介護休業法関係

是正指導件数の推移

(件)

		25年度	26年度	27年度
育児関係	第5条関係(育児休業)	151 (22.7%)	113 (20.7%)	141 (22.5%)
	第16条の2、第16条の3関係 (子の看護休暇)	101 (15.2%)	84 (15.4%)	102 (16.3%)
	第10条、第16条の4、第16条の9、第18条の2、 第20条の2、第23条の2、第52条の4関係(不利益取扱い)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
	第16条の8関係(所定外労働の制限)	63 (9.5%)	40 (7.3%)	56 (8.9%)
	第17条関係(時間外労働の制限)	103 (15.5%)	80 (14.7%)	95 (15.2%)
	第19条関係(深夜業の制限)	54 (8.1%)	28 (5.1%)	42 (6.7%)
	第23条第1項、第23条第2項関係 (所定労働時間の短縮措置等)	194 (29.1%)	169 (31.0%)	163 (26.0%)
	第24条第1項(所定労働時間の短縮措置等)	0 (0.0%)	30 (5.5%)	24 (3.8%)
	則第5条第4項から第6項関係 (休業期間等の通知)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)
	小計	666 (100.0%)	546 (100.0%)	626 (100.0%)
介護関係	第11条関係(介護休業)	127 (26.3%)	84 (23.9%)	109 (25.6%)
	第16条の5、第16条の6関係(介護休暇)	63 (13.0%)	35 (10.0%)	51 (12.0%)
	第16条、第16条の7、第18条の2、第20条の2、 第23条の2、第52条の4関係(不利益取扱い)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	第18条関係(時間外労働の制限)	58 (12.0%)	41 (11.7%)	61 (14.3%)
	第20条関係(深夜業の制限)	55 (11.4%)	27 (7.7%)	42 (9.9%)
	第23条第3項関係 (所定労働時間の短縮措置等)	180 (37.3%)	133 (37.9%)	138 (32.4%)
	第24条第2項関係 (所定労働時間の短縮措置等)	0 (0.0%)	31 (8.8%)	25 (5.9%)
	則第5条第4項から第6項関係 (休業期間等の通知)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	483 (100.0%)	351 (100.0%)	426 (100.0%)
職業家庭両立推進者関係	205	176	196	
合 計	1,354	1,073	1,248	

### (3) パートタイム労働法関係

是正指導件数の推移

(件)

	25年度	26年度	27年度
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	168 (19.3%)	143 (22.6%)	152 (20.2%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	203 (23.3%)	103 (16.3%)	117 (15.5%)
第9条関係 (差別的取扱いの禁止) (旧8条)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
第10条関係 (賃金の均衡待遇) (旧9条)	21 (2.4%)	17 (2.7%)	12 (1.6%)
第11条関係 (教育訓練) (旧10条)	3 (0.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
第12条関係 (福利厚生施設) (旧11条)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
第13条関係 (通常の労働者への転換) (旧12条)	192 (22.0%)	151 (23.9%)	119 (15.8%)
第14条1項関係 (措置の内容の説明)			117 (15.5%)
第14条2項関係 (待遇に関する説明) (旧13条)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
第16条関係 (相談のための体制の整備)			69 (9.2%)
第17条関係 (短時間雇用管理者) (旧15条)	89 (10.2%)	87 (13.8%)	53 (7.0%)
その他 (指針等)	195 (22.4%)	130 (20.6%)	115 (15.3%)
合 計	871 (100.0%)	632 (100.0%)	754 (100.0%)

## 5 紛争解決の援助件数の推移

### (1) 労働局長による紛争解決の援助申立受理件数

(件)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
男女雇用機会均等法	福利厚生	0	0	0
	妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	5	5	2
	セクシュアルハラスメント	1	1	2
	母性健康管理措置(措置の実施)	0	0	0
	計	6	6	4
育児・介護休業法	育児休業	0	0	3
	育児休業等に係る不利益取扱い	2	3	4
	所定労働時間の短時間措置等	1	0	0
	労働者の配置に関する配慮	2	1	1
	計	5	4	8
パートタイム労働法	差別的取扱いの禁止	1	0	1
	計	1	0	1
合計		12	10	13

### (2) 調停申請受理件数

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
男女雇用機会均等法	0	0	2
育児・介護休業法	0	0	0
パートタイム労働法 (差別的取扱いの禁止)	0	1	0
合計	0	1	2